

平成20年度決算

財 務 諸 表

第 8 期

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

独立行政法人
農業環境技術研究所

目 次

1. 貸借対照表	・・・	1
2. 損益計算書	・・・	2
3. キャッシュ・フロー計算書	・・・	3
4. 行政サービス実施コスト計算書	・・・	4
5. 重要な会計方針・会計方針の変更	・・・	5-6
6. 注記事項	・・・	7-8
7. 利益の処分に関する書類	・・・	9
8. 附属明細書		
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	・・・	10
(2) 資本金及び資本剰余金の明細	・・・	11
(3) 積立金の明細	・・・	12
(4) 目的積立金の取崩しの明細	・・・	13
(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	・・・	14-15
(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	・・・	16
(7) 役員及び職員の給与の明細	・・・	17

※注記 開示すべきセグメント情報は、会計基準〈注39の3〉により、当法人において単一セグメントとしておりますので、開示しておりません。

貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	481,056,312		
前払費用	212,772		
未収収益	905		
未収金	207,368,945		
流動資産合計		688,638,934	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,501,210,865		
減価償却累計額	2,091,767,179		
減損損失累計額	63,760,622	6,345,683,064	
構築物	1,546,305,459		
減価償却累計額	316,377,122		
減損損失累計額	4,038,946	1,225,889,391	
車両運搬具	14,024,952		
減価償却累計額	9,610,310	4,414,642	
工具器具備品	2,981,695,507		
減価償却累計額	2,268,293,788	713,401,719	
土地		25,200,000,000	
建設仮勘定		945,000	
その他有形固定資産		97,681,547	
有形固定資産合計		33,588,015,363	
2 無形固定資産			
特許権	462,972		
ソフトウェア	25,876,345		
電話加入権	1,127,700		
工業所有権仮勘定	9,682,036		
無形固定資産合計		37,149,053	
固定資産合計		33,625,164,416	
資産合計			34,313,803,350
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	236,647,967		
研究業務未払金	262,474,600		
未払金	61,741,834		
未払費用	92,198,817		
未払消費税等	781,000		
預り金	17,600,459		
その他流動負債	1,558,825		
流動負債合計		673,003,502	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	667,372,799		
資産見返寄付金	15,552,814		
資産見返物品受贈額	190,090,193		
建設仮勘定見返運営費交付金	945,000		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	9,682,036	883,642,842	
固定負債合計		883,642,842	
負債合計			1,556,646,344
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	34,353,269,524		
資本金合計		34,353,269,524	
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,653,268,761		
損益外減価償却累計額	-3,064,580,112		
損益外減損損失累計額	-68,824,968		
損益外固定資産除売却差額	-262,944,847		
資本剰余金合計		-1,743,081,166	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	63,554,154		
積立金	64,023,363		
当期末処分利益	19,391,131		
(うち当期総利益)	(19,391,131)		
利益剰余金合計		146,968,648	
純資産合計			32,757,157,006
負債純資産合計			34,313,803,350

損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,320,503,935		
法定福利費・福利厚生費	193,068,784		
退職金	205,641,055		
その他人件費	283,340,011		
外部委託費	1,141,413,765		
研究材料費	68,293,386		
支払リース料	163,800		
賃借料	9,284,040		
減価償却費	219,399,935		
保守・修繕費	286,488,989		
水道光熱費	241,188,439		
旅費交通費	95,297,133		
消耗品費	238,817,979		
備品費	53,100,529		
諸謝金	4,126,558		
支払手数料	1,205,628		
国等返却予定機器費	31,747,641		
図書印刷費	100,197,043		
その他業務経費	25,447,865	4,518,726,515	
一般管理費			
役員報酬	41,867,259		
給与、賞与及び諸手当	163,005,107		
法定福利費・福利厚生費	31,510,875		
退職金	32,092,637		
その他人件費	15,390,858		
賃借料	1,413,655		
減価償却費	7,845,285		
保守・修繕費	25,303,615		
水道光熱費	16,595,292		
旅費交通費	1,945,906		
消耗品費	9,855,624		
備品費	2,268,934		
諸謝金	7,400,700		
支払手数料	1,278,917		
その他管理経費	9,824,241	367,598,905	
財務費用			
支払利息		5,042	
雑損		555,262	
経常費用合計		<u>4,886,885,724</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		3,008,507,467	
事業収益			
手数料収入	51,765		
その他事業収入	822,066	873,831	
受託収入			
政府受託収入	1,518,059,602		
地方受託収入	3,600,000		
その他受託収入	149,136,888	1,670,796,490	
資産見返負債戻入		180,392,632	
雑益		1,551,804	
経常収益合計		<u>4,862,122,224</u>	
経常損失		<u>24,763,500</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		4,079,052	
臨時利益			
固定資産売却益		505,590	
資産見返負債戻入		4,373,892	<u>4,879,482</u>
当期純損失		23,963,070	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>43,354,201</u>	
当期総利益		<u><u>19,391,131</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,290,000,775
	人件費支出	-2,333,884,535
	科学研究費等支出	-57,977,125
	その他の業務支出	-77,122,133
	運営費交付金収入	3,305,992,000
	受託収入	1,480,910,486
	科学研究費等収入	60,995,000
	その他業務収入	2,463,364
	小計	91,376,282
	利息の支払額	-5,042
	業務活動によるキャッシュ・フロー	91,371,240
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-191,535,382
	無形固定資産の取得による支出	-3,978,512
	施設費による収入	28,665,000
	有形固定資産の売却による収入	800,430
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-166,048,464
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-1,108,678
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,108,678
IV	資金増加額	-75,785,902
V	資金期首残高	556,842,214
VI	資金期末残高	481,056,312

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究業務費	4,518,726,515	
	一般管理費	367,598,905	
	財務費用	5,042	
	雑損	555,262	
	臨時損失	<u>4,079,052</u>	4,890,964,776
	(2) (控除)自己収入等		
	事業収益	-873,831	
	受託収入	-1,658,031,490	
	資産見返寄付金戻入	-4,910,729	
	雑益	-1,551,804	
	臨時利益	<u>-505,590</u>	<u>-1,665,873,444</u>
	業務費用合計		3,225,091,332
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	701,373,296	
	損益外固定資産除却相当額	<u>13,935,671</u>	<u>715,308,967</u>
	損益外減価償却等相当額合計		715,308,967
III	損益外減損損失相当額		67,799,568
IV	引当外賞与見積額		1,936,142
V	引当外退職給付増加見積額		11,982,778
VI	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>441,898,526</u>	<u>441,898,526</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>4,464,017,313</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金を財源とする全ての業務について、費用進行基準を採用しております。これは当法人は研究開発を主な業務としており、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	5～50年
車両運搬具	5～8年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費もしくは損益外減価償却累計額に含めて計上しております。

これによる経常損失及び当期純損失に与える影響は軽微であります。また行政サービス実施コストは435,226,751円増加しております。

貸借対照表の注記事項

- (1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は、136,267,730円になっております。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金見積額は、1,684,142,247円になっております。

損益計算書の注記事項

ファイナンスリース取引が損益に与える影響額は29,603円であり、当該影響額を除いた当期総利益は20,646,018円であります。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、現金及び預金となっております。

行政サービス実施コスト計算書の注記事項

政府出資等の機会費用は、計上利率：1.340%（決算日における10年もの国債（新発債）利回り）を適用し、{（期首政府出資金34,353,269,524円－資本剰余金1,008,453,964円）＋（期末政府出資金34,353,269,524円－資本剰余金1,743,081,166円）}／2} × 1.340%で計上しております。

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 195,588,198円

減損会計に係る注記事項

減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要（単位：円）

資産名称	用途	種類	場所	帳簿価額
①ライシメーター	研究業務用	建物	茨城県つくば市	600,912
		建物附属設備	茨城県つくば市	16,669,991
②群落用ライシメーター	研究業務用	構築物	茨城県つくば市	4,038,949
③環境調節実験温室	研究業務用	建物	茨城県つくば市	11,620,885
		建物附属設備	茨城県つくば市	8,299,060
④風洞装置	研究業務用	建物附属設備	茨城県つくば市	29,551,649
⑤回転床等	研究業務用	建物附属設備	茨城県つくば市	3,990,694

注）帳簿価額は平成20年度期首における帳簿価額であります。

(2) 減損の認識に至った経緯

これらの固定資産の全部又は一部につき、平成21年3月31日以後、当法人が使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳
(単位：円)

資産名称	種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
①ライシメーター	建物	—	600,911
	建物附属設備	—	16,669,966
②群落用ライシメーター	構築物	—	4,038,946
③環境調節実験温室	建物	—	4,648,353
	建物附属設備	—	8,299,051
④風洞装置	建物附属設備	—	29,551,648
⑤回転床等	建物附属設備	—	3,990,693

(4) 回収可能サービス価額

回収可能サービス価額については、これらの施設全て研究用に建築された特殊施設であり、正味売却価額を算出することが困難であるため、使用価値相当額を使用しております。

①ライシメーター、②群落用ライシメーター、④風洞装置、⑤回転床等については、全て取り壊し処分を予定しているため、備忘価額（1円）をもって算出しております。

③環境調節実験温室のうち、建物は減価償却後再調達価額として、使用が想定されない部分以外の部分の割合（専有面積割合）を、帳簿価額に乗じて算出しております。建物附属設備については、取り壊し処分を予定しているため、備忘価額（1円）をもって算出しております。

独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、当中期目標期間終了後（平成23年4月1日）において、独立行政法人農業生物資源研究所及び独立行政法人種苗管理センターと統合されることが、平成19年12月24日付け「独立行政法人整理合理化計画」にて閣議決定されております。

利益の処分に關する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>19,391,131</u>
当期総利益	19,391,131	
II 利益処分類		
積立金	19,391,131	
独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額 目的積立金	<u>0</u>	<u>0</u> <u>19,391,131</u>

附 属 明 细 书

独立行政法人

农 业 环 境 技 术 研 究 所

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	385,037,513	94,359,608	0	479,397,121	121,849,670	30,693,516	0	0	0	357,547,451	
	構築物	42,524,988	915,600	0	43,440,588	9,898,010	2,828,392	0	0	0	33,542,578	
	車両運搬具	19,121,486	1,466,540	6,563,074	14,024,952	9,610,310	2,182,877	0	0	0	4,414,642	
	工具器具備品	2,154,491,779	81,547,464	171,270,912	2,064,768,331	1,480,110,297	179,181,599	0	0	0	584,658,034	
	建設仮勘定	0	945,000	0	945,000	0	0	0	0	0	945,000	
	計	2,601,175,766	179,234,212	177,833,986	2,602,575,992	1,621,468,287	214,886,384	0	0	0	981,107,705	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	7,986,765,004	48,195,000	13,146,260	8,021,813,744	1,969,917,509	547,204,490	63,760,622	0	63,760,622	5,988,135,613	
	構築物	1,503,272,282	0	407,411	1,502,864,871	306,479,112	119,597,757	4,038,946	0	4,038,946	1,192,346,813	
	工具器具備品	916,927,176	0	0	916,927,176	788,183,491	34,571,049	0	0	0	128,743,685	
	計	10,406,964,462	48,195,000	13,553,671	10,441,605,791	3,064,580,112	701,373,296	67,799,568	0	67,799,568	7,309,226,111	
非償却資産	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	0	0	25,200,000,000	
	その他有形固定資産	98,063,547	0	382,000	97,681,547	0	0	0	0	0	97,681,547	
	計	25,298,063,547	0	382,000	25,297,681,547	0	0	0	0	0	25,297,681,547	
有形固定資産合計	建物	8,371,802,517	142,554,608	13,146,260	8,501,210,865	2,091,767,179	577,898,006	63,760,622	0	63,760,622	6,345,683,064	
	構築物	1,545,797,270	915,600	407,411	1,546,305,459	316,377,122	122,426,149	4,038,946	0	4,038,946	1,225,889,391	
	車両運搬具	19,121,486	1,466,540	6,563,074	14,024,952	9,610,310	2,182,877	0	0	0	4,414,642	
	工具器具備品	3,071,418,955	81,547,464	171,270,912	2,981,695,507	2,268,293,788	213,752,648	0	0	0	713,401,719	
	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	0	0	25,200,000,000	
	建設仮勘定	0	945,000	0	945,000	0	0	0	0	0	945,000	
	その他有形固定資産	98,063,547	0	382,000	97,681,547	0	0	0	0	0	97,681,547	
	計	38,306,203,775	227,429,212	191,769,657	38,341,863,330	4,686,048,399	916,259,680	67,799,568	0	67,799,568	33,588,015,363	
無形固定資産	特許権	617,295	0	0	617,295	154,323	77,162	0	0	0	462,972	
	ソフトウェア	116,260,901	1,569,750	6,062,347	111,768,304	85,891,959	12,281,674	0	0	0	25,876,345	
	電話加入権 注	1,127,700	0	0	1,127,700	0	0	0	0	0	1,127,700	
	工業所有権仮勘定	8,024,924	2,670,962	1,013,850	9,682,036	0	0	0	0	0	9,682,036	
	計	126,030,820	4,240,712	7,076,197	123,195,335	86,046,282	12,358,836	0	0	0	37,149,053	

注)記載した額は、過年度に計上した減損損失累計額1,025,400円を控除した額となっております。

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
	計	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
資本剰 余金	運営費交付金	2,260,100	0	0	2,260,100	
	施設整備費補助金	1,600,767,661	48,195,000	0	1,648,962,661	施設費による資産取得
	政府承継	2,046,000	0	0	2,046,000	
	計	1,605,073,761	48,195,000	0	1,653,268,761	
	損益外減価償却累計額	-2,363,493,149	-701,373,296	-286,333	-3,064,580,112	出資財産(建物及び構築物)の一部除却に伴う減
	損益外減損損失累計額	-1,025,400	-67,799,568	0	-68,824,968	
	損益外固定資産除売却差額	-249,009,176	-13,935,671		-262,944,847	
	計	-2,613,527,725	-783,108,535	-286,333	-3,396,349,927	
	差引計	-1,008,453,964	-734,913,535	-286,333	-1,743,081,166	

(3) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	106,908,355	0	43,354,201	63,554,154	「目的積立金の取崩しの明細」参照
通則法44条1項積立金	48,975,779	15,047,584	0	64,023,363	前期未処分利益分
計	155,884,134	15,047,584	43,354,201	127,577,517	

(4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	前中期目標期間委託取得(自己財源)資産の減価償却費	43,354,201	独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第5条に基づく申請で承認済
	計	43,354,201	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成19年度	92,110,236	—	92,110,236	0	0	0	0	92,110,236	0
平成20年度	—	3,305,992,000	2,916,397,231	149,791,160	945,000	2,210,642	0	3,069,344,033	236,647,967
合計	92,110,236	3,305,992,000	3,008,507,467	149,791,160	945,000	2,210,642	0	3,161,454,269	236,647,967

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

区分	金額	内容
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	92,110,236
	資産見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
計	92,110,236	○平成19年度中の前払費用及び施設維持経費等
会計基準第80第3項による振替額	0	
合計	92,110,236	

②平成20年度交付分

区分	金額	内容
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,916,397,231
	資産見返運営費交付金	149,791,160
	建設仮勘定見返運営費交付金	945,000
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	2,210,642
	資本剰余金	0
計	3,069,344,033	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,916,397,231円 イ) 資産購入の額：149,791,160円（うち固定資産 148,221,410円 うち無形固定資産 1,569,750円） ウ) 建設仮勘定の額：945,000円 エ) 特許出願に係る弁理士費用：2,210,642円
会計基準第80第3項による振替額	0	
合計	3,069,344,033	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 －（成果進行基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 平成20年度において全額収益化
	計	0
平成20年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 －（成果進行基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	236,647,967 運営費交付金債務残高は以下の理由により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年度に繰り越したものであります。 ① 平成21年度で実行予定の施設維持等の経費及び薬品管理システム導入の経費に充当するため 事業費 107,399,998円 ② 契約変更（履行期間延長）により、翌年度へ債務を繰り越したため 事業費 12,936,000円 ③ 平成20年度において退職予定者が当初計画数を下回ったため 人件費 116,311,969円 なお、その他中期計画で予定した当年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の繰越額はありませぬ。当期債務残高につきましては、翌事業年度において該当項目支出時に収益化する予定であります。
	計	236,647,967

(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費	48,195,000	0	48,195,000	0	
計	48,195,000	0	48,195,000	0	

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員数	支 給 額	支給人員数
役 員	(683)	(1)	(0)	(0)
	41,183	3	3,615	1
職 員	(281,944)	(167)	(0)	(0)
	1,483,509	177	234,118	8
合 計	(282,627)	(168)	(0)	(0)
	1,524,692	180	237,733	9

※注記 1. 支給の基準

役員に対する支給の基準は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっております。

職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2. 職員の給与支給人員数は、12ヶ月の平均支給人員数によっております。
3. 非常勤役員・非常勤職員については、()書き外数で記載しております。
4. 千円未満の端数は切り捨てて記載しております。